

## Ⅱ．外国語教育における 児童・生徒が身に付けるべき資質・能力について

## グローバル化の中で求められる外国語教育改革

グローバル化が急速に進展する中で、国際共通語である英語によるコミュニケーション能力は、これまで以上にその向上が課題となっている。

このような背景の中で、外国語活動及び外国語科においては、言語や文化に対する理解を深め、コミュニケーションを図ろうとする態度や、情報や考えなどを理解したり伝えたりする力の育成を図るとともに、4技能を総合的に育成することをねらいとして、現行の学習指導要領が改訂され、平成23年度には外国語活動が開始、中・高等学校における充実などが図られてきた。

一方で、各学校段階での指導改善による成果が認められるものの、政府及び民間の各種調査においては、児童生徒の学習意欲に関する課題や、小中連携など学校種間の連携が十分でないこと、中・高等学校において、特に「話すこと」及び「書くこと」などの言語活動が十分に行われていないことなどが指摘されている。

グローバル化に対応するため外国語教育に求められる要請と、これまでの外国語教育の成果・課題を踏まえつつ、教員の養成・研修の改善・充実の方向性を検討することが必要である。

### 小・中・高等学校を通じた外国語教育改革の方向性

現在、次期学習指導要領の審議を行っている中央教育審議会・教育課程企画特別部会では、児童生徒の育成すべき資質・能力として、

- i) 何を知っているか、何ができるか(個別の知識・技能)
  - ii) 知っていること・できることをどう使うか(思考力・判断力・表現力等)
  - iii) どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びに向かう力、人間性等)
- の三つの柱<sup>1</sup>を掲げ、各教科等において検討がなされている。

外国語教育についても、これらの柱を踏まえつつ、小・中・高等学校を通じて育成すべき資質・能力の可視化を図るとともに、①各学校段階の学びを接続させること、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標（4技能に係る具体的な指標の形式（CAN-DO形式）の目標を含む）を設定することについて検討がなされている。

それに基づき、外国語を「どのように使うか」、例えば、国際共通語としての英語を通して「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」という観点から、卒業後、特定の学問分野や職業に進む場合だけでなく、どのような職業等に就くとしても生かすことができるような資質・能力を、児童生徒が将来の進路や職業などと結び付け主体的に学習に取り組む態度等を含めて育まれるよう、学習・指導方法、評価方法の改善・充実を図っていくことが求められている。

また、言語能力の向上の観点からは、外国語教育において、他者とのコミュニケーション（対話や議論等）の基盤を形成する側面を、資質・能力全体を貫く軸として重視しつつ、他の側面（知的活動、感性・情緒等）からも育成すべき資質・能力が明確となるよう整理することを通じて、外国語教育を更に改善・充実することの必要性が指摘されている。

例えば、外国語教育の目標等において、「小学校では相手を意識しながら」、「中・高等学

<sup>1</sup> 中央教育審議会 教育課程企画特別部会「論点整理」（平成27年8月）に示された育成すべき資質・能力

校では他者を尊重し、聞き手、読み手、話し手、書き手に配慮しながら」外国語でコミュニケーションを行うという視点を明確にしつつ、その中で育成すべき資質・能力を整理することが検討されている。

(各学校段階における改革の方向性)

小学校高学年においては、これまでの外国語活動の成果・課題を踏まえ、教科としての外国語教育のうち基礎的なものとして、中学年からの及び中学校への学びの連続性を持たせながら、これまでの体験的な「聞くこと」「話すこと」に加え、「読むこと」「書くこと」の4技能を扱う言語活動を通じて、より系統性を持たせた外国語(教科型)として位置付けるための検討が行われている。中央教育審議会・教育課程企画特別部会等における指摘は次のとおりである。

- ・高学年は、教科として位置付ける際、単に中学校で学ぶ内容を小学校高学年に前倒しするのではなく、身近なことに関する基本的な表現による4技能の豊かな言語活動を行うため、発達段階に応じた「読むこと」、「書くこと」に慣れ親しみ、英語を読もうとしたり書こうとしたりする態度の育成を含めた初歩的な運用能力を養うことが考えられる。

例) 馴染みのある定型表現を使って、自分の好きなものや家族、一日の生活などについて、友達に質問したり、質問に答えたりすることができる。

- ・文構造など言葉の規則性に関する気付きを意図的に促す指導や、文字の認識、単語への慣れも加えることで、発達段階に応じて、知的好奇心に応えるものとする。

例えば、

- ① アルファベットの文字や単語などの認識
  - ② 国語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き
  - ③ 語順の違いなど文構造への気付き
- 等を促す指導を行う。

小学校中学年においては、これまでの成果・課題を踏まえ、外国語学習への動機付けを高めるため、体験的に「聞くこと」「話すこと」を中心とした外国語活動を通じて、発達段階に適した形で、言語や文化について体験的に理解したり、音声等へ慣れ親しんだりする。このため、中学年では、言語や文化についての体験的理解や、外国語の音声等への慣れ親しみ、コミュニケーションへの積極性を中心とする「外国語活動」(活動型)を行い、コミュニケーション能力の素地を養うこととする。

このような方向性を目指し、小学校高学年において「聞くこと」「話すこと」の活動に加え、「読むこと」「書くこと」を含めた4技能を扱う言語活動を展開し定着を図り、教科として系統的な指導を行うためには、年間70単位時間程度の時数が必要である(現在、中教審・教育課程企画特別部会等において、短時間学習等の在り方も含めた専門的な検討が行われている。)

また、中学年における外国語活動については、従来の外国語活動と同様に「年間35単位時間程度の時数」が必要である。

中・高等学校においては、これまでの成果・課題を踏まえた上で、指導内容の抜本的な質

の向上を図る必要がある。中学校段階では、小学校での学びの連続性を図りつつ、高等学校の目標・内容の高度化に向けた基礎を培う観点から、発達段階に応じた、より具体的で身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養うための一層の改善を行う。その際、学校、地域、他教科等での学習内容等と関連付けて、互いの考えや気持ちなどを英語で伝え合う対話的な言語活動を重視した授業を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とする観点から、中学校においても授業を英語で行うことを基本とする。あわせて、新たに4技能を測定する全国的な学力調査の実施により、指導改善のサイクルを確立することが重要である。

高等学校段階では、中学校との円滑な接続を図る観点から、日常生活から社会問題・時事問題など幅広い話題について、生徒の英語力等の状況に応じた発表、討論・議論、交渉等を行う言語活動を豊富に体験し、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。その際、生徒や学校の多様なニーズを踏まえ、グローバルな視点で他教科等での学習内容等と関連付けて、外国語を用いて課題解決を図る力を育成するための言語活動の充実も図る。引き続き、授業を英語で行うことを基本とするとともに、①必修も含めた4技能を総合的に扱う言語活動を中心とした科目、②特に課題がある「話すこと」及び「書くこと」によって発信する能力を更に強化する技能統合型の言語活動を充実するための科目構成の見直しを行う（現在、中央教育審議会・教育課程企画特別部会・外国語WGにおいて検討がなされている）。

また、小学校で学んだ語彙や表現などの学習内容は中学校で繰り返し言語活動において活用し定着を図るとともに、中学校で学習した語彙・表現・文法事項等は高等学校で意味のある文脈の中でコミュニケーションを通して繰り返し触れ、自らの学習活動を振り返って次につながる主体的な学びができるよう、様々な言語活動を工夫し、言語の運用能力を高めることが必要である。その際、ICT等を活用した効果的な言語活動を行うよう工夫が求められる。

さらに、中教審・教員養成部会の答申（平成27年12月21日）においては、「英語教育については、小学校における英語の教科化への対応や中・高等学校の「話す」「書く」の指導力の向上を図るため、大学、教育委員会等が参画して教員養成・研修に必要なコア・カリキュラム開発を行い、課程認定の際の審査や各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用できるようにする。また、小学校中学年の外国語活動導入と高学年の英語の教科化に向け、音声学を含む英語学など専門性を高める教科の科目とともに教職に関する科目を教職課程に位置付けるための検討を進めるべきである。」との指摘がなされている。

本調査研究事業においては、このような検討も踏まえながら、今年度実施したアンケート調査及び有識者からの多数の意見を総合的に分析し、検討を行ってきた。